

IT Topics

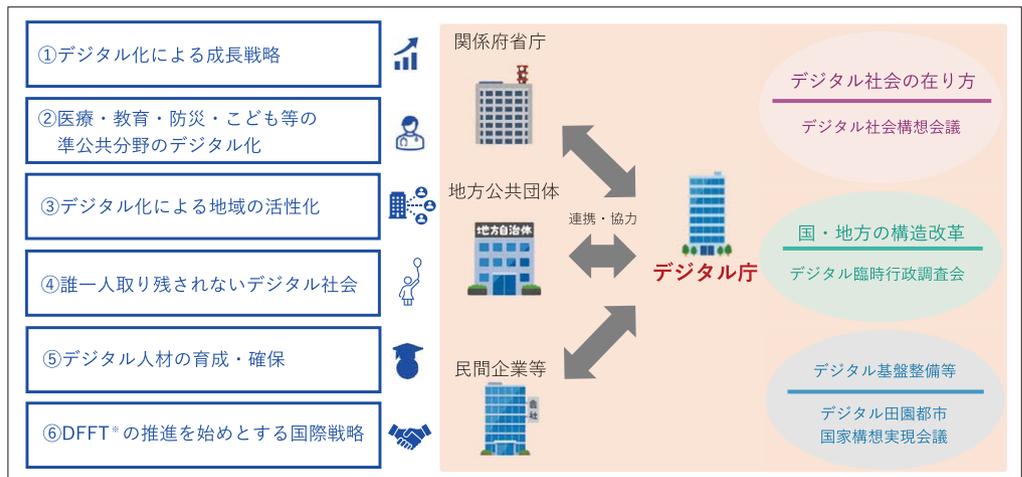
デジタル社会の実現に向けた重点計画における6つの施策

政府が策定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」は、グローバルレベルのデジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記し、取り組みを世界に発信・提言する際の羅針盤となるもの。デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指している。

政府は、この目指す社会を実現するため、6つの分野で施策を展開していく（図）。「1.継続的な成長」、「2.一人ひとりの暮らし」、「3.地域の魅力向上」、「4.UX・アクセシビリティ」、「5.人材育成」、「6.国際戦略」である。注目すべきは「1.継続的な成長」で、官民でデジタル技術とデータを徹底して活用し、力強く成長する社会を実現するため、官民がデータをやりとりできる情報基盤を構築する。行政手続のオンライン化や規制改革の実施などに取り

組む。また、「2.一人ひとりの暮らし」では、医療、教育、防災、こども等の国民生活に密着した分野のデジタル化を進め、データの連携と活用のための整備に取り組む。データの標準化やルール整備により、官民や分野を横断する連携を実現する。そして「3.地域の魅力向上」では、共通基盤や情報インフラを整備する。若年層の移住や新規ビジネスの促進に取り組み、地域がデジタル技術を活用した課題解決と魅力の向上を実現する。政府は、今後の情勢の変化に応じて必要な施策の追加・見直しを行い、重点計画を継続的にバージョンアップしていく。2022年の年央を目途に次期重点計画の策定を目指している。

(図) 「目指す社会の姿」を実現するために 以下①～⑥が求められる



出典：「デジタル社会の実現に向けた重点計画（概要）」（デジタル庁） ※：信頼性のある自由なデータ流通



教育データの利活用に向けた ロードマップ

デジタル庁では経済産業省、文部科学省、総務省とともに教育データの利活用に向けたロードマップを策定した。教育のデジタル化については、「誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる社会」をミッションに、そのためのデータの①スコープ（範囲）、②品質、③組み合わせ、の充実・拡大という3つの軸を設定し、これらを実現するために教育データの流通・蓄積の全体設計

（アーキテクチャ）を示した。「デジタル社会の実現に向けた重点計画」とあわせ、着実に施策を推進するとともに、状況の変化をふまえ、柔軟に見直しを行う予定だ。なお、国が個人の教育データを一元的に管理することは考えていない。

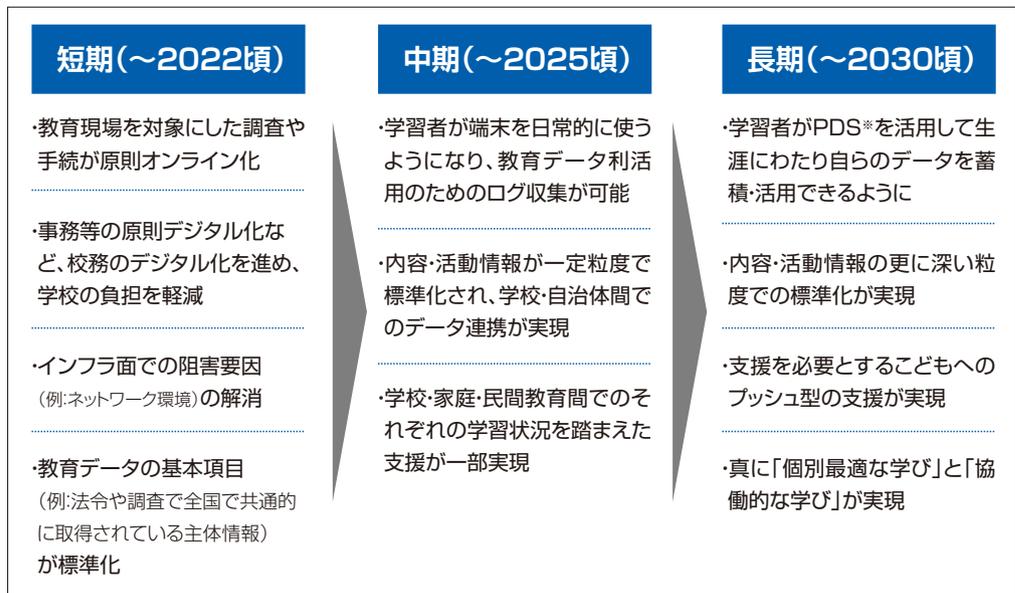
ポイントとして、教育データ利活用の短期・中期・長期での目指す姿を記載している

（図）。今後、育成

を目指す資質・能力の明確化・指標化とあわせ、実証事業において、ユースケース（利用者があるシステムを用いて特定の目的を達するまでの、双方の間のやり取りを明確に定義したもの）を創出しながら、施策を進めていく。

デジタル副大臣は、この教育データ利活用について、「家庭環境の差を埋め、同時に、基本的に申請主義の行政サービスをプッシュ型に変えたい」と考えている。

（図）教育データ利活用について短期・中期・長期での目指す姿



出典：「教育データ利活用ロードマップ」（デジタル庁など）を基に作成 ※ PDS：Personal Data Store

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。



時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、

明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、

豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

HITACHI
Inspire the Next

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 電話(03)3258-1111(大代)

IT Topics

「DX時代における企業のプライバシー ガバナンスガイドブックver1.2」の変更点

経済産業省と総務省は「DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブックver1.2」を策定した。デジタル化の加速により、パーソナルデータの利活用において、プライバシーへの配慮はますます重要になってきており、プライバシーガバナンスの構築は不可欠である。ver1.2では、ver1.1公表後の企業におけるプライバシーガバナンスの実践状況をふまえ、参考となるべき事例を充実させるための更新を実施。「3.経営者が取り組むべき三要件」、「4.プライバシーガバナンスの重要項目」及び「5.（参考）プライバシーリスク対応の考え方」における事例が追加された。また、個人情報保護法改正等をふまえた既存表現の見直しもなされている。

対象読者は、パーソナルデータを利活用した製品・サービスを提供し、消費者のプライバシーへの配慮を迫られることが想定される企業や、関連するベンダー企業等の経営陣または経営者へ提案できるポジションにいる管理職等、データの利活用や保護に係る事柄を総合的に管理する部門の責

任者・担当者などである。また、経営者が取り組むべき要件として、①経営戦略上の重要課題として、組織内外へ知らしめるための「プライバシーガバナンスに係る姿勢の明文化」、②組織全体のプライバシー問題に対応する責任者を指名し、権限と責任の両方を与える「プライバシー保護責任者の指名」、③必要十分な経営資源を漸次投入し、体制の構築等を行う「プライバシーへの取り組みに対するリソースの投入」の3つを掲げている。企業は、「プライバシーガバナンスの重要項目」（図）を念頭に置くことで、社会からの信頼を獲得し、企業価値を向上させることができるだろう。今後も社会の動向を適切にふまえながら、本ガイドブックの更新を行っていく予定だ。

（図）プライバシーガバナンスの重要項目

1. 体制の構築	内部統制、プライバシー保護組織の設置、社外有識者との連携
2. 運用ルールの策定と周知	運用を徹底するためのルールを策定、組織内への周知
3. 企業内のプライバシーに係る文化の醸成	個々の従業員がプライバシー意識を持つよう企業文化を醸成
4. 消費者とのコミュニケーション	組織の取り組みについて普及・広報、消費者と継続的にコミュニケーション
5. その他のステークホルダーとのコミュニケーション	ビジネスパートナー、グループ企業等、投資家・株主、行政機関、業界団体、従業員等とのコミュニケーション

出典：「DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブックver1.2概要」（経済産業省など）より作成

TOSHIBA

ひとりひとりの暮らしを支えるAIを。

いつの時代も東芝は、技術によって未来を切り拓いてきました。

これまでにないものを生み出そうという創業からの想いは、今も変わりません。

かつて日本初の白熱電球を生み出し、人々の生活に明かりを灯したように。

それぞれの現場で確かな仕事をする、東芝ならではのAIを、これからも。

*1890年に東芝の前身「白熱舎」が日本で初めての白熱電球を製造

人を見つめ、ビジネスを見つめ、AIを最適なソリューションに。 **東芝のAI**

東芝デジタルソリューションズ株式会社 www.toshiba-sol.co.jp